

## ジョンソン &amp; ジョンソン (JNJ)

【セクター】 医薬品

信買

【市場】 NYSE

## 【企業概要】

世界最大級のヘルスケア企業。2024年12月期の売上はイノベティブ・メディスン部門が64%を占め、このうちがん治療薬が23%、乾癬・クローン病・潰瘍性大腸炎治療薬などの免疫学が20%、神経学が8%などを占めます。同36%を占めるメドテック部門は、手術分野が11%、整形外科分野が10%、心血管分野が9%を占めるほか、コンタクトレンズの「アキュビュー」などからなります。60年以上にわたって連続増配を行っており、「米国配当貴族指数」の代表的な銘柄の一つです。

【業績】（単位：売上高、純利益は百万ドル、EPS、1株配当、BPSはドル、ROE、自己資本比率は%、純利益、EPSは調整後ベース）

決算期	売上高	純利益	EPS	1株配当	BPS	ROE	自己資本比率
23.12期	85,159	25,409	9.92	4.70	28.6	48.3	41.0
24.12期	88,821	24,242	9.98	4.91	29.7	20.1	39.7
25.12期（予）	90,903	25,613	10.58	5.12	30.8	33.7	-

※EPS：1株当たり利益、BPS：1株当たり純資産、ROE：株主資本利益率

（出所）BloombergのデータよりSBI証券作成

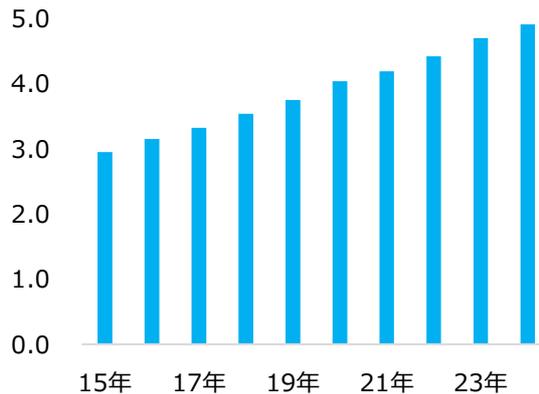
## 【主要指標】

## 主力医薬品売上（億ドル、2024年12月期）

ダラザレックス	多発性骨髄腫治療薬	116.7
ステラール	乾癬・クローン病・潰瘍性大腸炎	103.6
インヴェガ	抗精神薬	42.2
トテムフィア	乾癬治療薬	36.7
インブルピカ	B細胞性腫瘍治療薬	30.4
アーリーダ	前立腺がん治療薬	30.0

（出所）BloombergのデータよりSBI証券作成

## 通期配当額の推移（ドル）



（出所）BloombergのデータよりSBI証券作成

## 【会社の見方】

過去60年間連続で増配を行うなど、長期的に安定的な経営を行ってきたことが特徴の1つとなっています。イノベティブ・メディスン部門の主力薬では、免疫学の「トテムフィア」、腫瘍学の「ダラザレックス」「アーリーダ」が伸びる見込みの一方、欧州市場でバイオ後続品が出た「ステラール」は2024年に減収に転じています。パイプライン（新薬候補）のラインナップは比較的強力であるとみられています。消費者向け部門は2023年8月に「ケンビュー」として独立させる一方、メドテック部門の強化に動いており、人工心臓のアピオメッド、腎結石破碎のショックウェーブメディカルなどを買収しました。ペビーパウダー訴訟が解決すれば、株価の重石が取れると期待されます。

## 【見通し・注目点】

1-3月期決算は売上が前年同期比4%増（事業売却、為替の影響を除くベース）、調整後EPSは同2%増でした。イノベティブ・メディスン部門売上は「ダラザレックス」「トテムフィア」などの販売好調で市場予想を上回った一方、メドテック部門は心血管、整形外科分野の売上が市場予想を下回りました。2025年12月期の業績ガイダンスは、事業売却、為替の影響を除くベースで売上が前年比3.3~4.3%増へ引き上げ、調整後EPSは前年比5.2~7.2%増で維持されました。

## 本レポートに関するご注意事項

- ・本資料は投資判断の参考となる情報提供のみを目的として作成されたもので、個々の投資家の特定の投資目的、または要望を考慮しているものではありません。投資に関する最終決定は投資家ご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。万一、本資料に基づいてお客様が損害を被ったとしても当社及び情報発信元は一切その責任を負うものではありません。
- ・本資料は著作権によって保護されており、無断で転用、複製又は販売等を行うことは固く禁じます。本資料の内容は作成時点のものであり、信頼できると判断した情報源からの情報に基づいて作成したのですが、正確性、完全性を保証するものではありません。本資料に記載の情報、意見等は予告なく変更される可能性があります。

## 手数料及びリスク情報等

- ・SBI証券で取り扱っている商品等へのご投資には、商品毎に所定の手数料や必要経費等をご負担いただく場合があります。また、各商品等は価格の変動等により損失が生じるおそれがあります(信用取引、先物・オプション取引、商品先物取引、外国為替保証金取引、取引所CFD(くりつく株365)では差し入れた保証金・証拠金(元本)を上回る損失が生じるおそれがあります)。各商品等への投資に際してご負担いただく手数料等及びリスクは商品毎に異なりますので、詳細につきましては、SBI証券WEBサイトの当該商品等のページ、金融商品取引法等に係る表示又は契約締結前交付書面等をご確認ください。